

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264652	京都府	与謝野町	町村 V-1

(1)民間委託		【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
○	本庁舎の清掃	障害者雇用による職員で対応しているため、今後も継続予定	98.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	本庁舎及び加悦庁舎については、令和3年4月から機械化警備を導入野田川庁舎については、引き続き委託	100.0%	98.5%
○	案内・受付	現状では、委託先としての適当な民間事業者がないと判断しているため。	68.8%	89.9%
○	電話交換	現状では、委託先としての適当な民間事業者がないと判断しているため。	77.8%	92.8%
	公用車運転		95.0%	88.6%
○	し尿収集	下水道整備の進捗により、年々事業規模が減少している状況にあり、民間委託をしてもお互いにメリットがない状況にある。今後も直営で実施する方針。	92.1%	98.2%
	一般ごみ収集		100.0%	97.5%
○	学校給食(調理)	当面は直営を継続予定、施設の大規模改修等が必要となった時には、民間委託を含め検討が必要と考えている	77.3%	72.5%
	学校給食(運搬)		94.4%	91.2%
○	学校用務員事務	数名の専任職員がいるが、今後は新たな専任者を雇用する予定はなく、臨時・嘱託職員で対応	31.3%	38.0%
	水道メーター検針		100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等		95.8%	97.1%
	ホームヘルパー派遣		97.2%	99.1%
	在宅配食サービス		100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
○	ホームページ作成・運営	行政情報発信のためには直営が適当であり、コスト面でも効率的である。	97.7%	97.8%
	調査・集計		100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村分)
設置状況	設置予定無し	委託率	委託予定無し
		委託率	委託率
		16.3%	28.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市区町村分)
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率
		18.4%	2.0%
		33.5%	3.3%

対象業務: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現在は、最小限の人員で効率的に運営できており、必要性がない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
4	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		27.5%	40.1%
7	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		35.4%	48.4%
1	1	100.0%		0		42.9%	52.0%
0	0			0		0.0%	13.7%
2	2	100.0%		0		80.6%	85.0%
1	1	100.0%		0		90.2%	75.6%
3	1	33.3%	指定管理者制度を適用していない施設は専ら施設であり、指定管理者制度を適用することは検討していない。	0		38.9%	59.2%
2	0	0.0%	今後の公共施設のあり方の中では、指定管理者制度導入等も選択肢の一つとなる。	0		68.1%	75.0%
0	0			0		100.0%	65.8%
0	0			0		0.0%	40.2%
3	1	33.3%	指定管理者制度導入等も選択肢の一つだが、指定管理者となる民間団体が少ない状況でもある。	0		24.2%	44.2%
24	0	0.0%	指定管理者について公募したことはないが、直営が適当であり、コスト面でも効率的である。	0		0.0%	16.2%
0	0			0		14.7%	37.1%
1	1	100.0%		0		4.8%	22.8%
3	0	0.0%	指定管理者について公募したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	3	指定管理者について公募したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	18.3%	20.2%
12	6	50.0%	専門的な知識が伴う施設については学芸員などを配置して運営・運営しているなど、施設に合わせて管理・運営方法を考えている。現在ではその検討は継続しているため。	1	専門的な知識が伴う施設については学芸員などを配置して運営・運営している。	26.2%	28.1%
4	0	0.0%	最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になることが見込まれるため検討していない。	4	最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になることが見込まれる。	20.9%	22.8%
0	0			0		21.6%	51.5%
0	0			0		40.0%	50.1%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		83.3%	49.0%
2	0	0.0%	現状は直営及び管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		45.3%	53.0%
2	0	0.0%	現状は管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		30.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	類型	自治体クラウド	単独クラウド
○		○	
		85.7%	51.0%
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定割合	策定予定	策定予定時期
○			
	100.0%		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	○

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成割合	作成予定	作成完了予定年度
○			
	91.8%		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.8%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体